

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーカスシステムズ

コード番号 4662

URL <https://www.focus-s.com>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 森 啓一

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役

（氏名） 後藤 亮

（TEL） 03(5421)7777

半期報告書提出予定日 2024年11月11日

配当支払開始予定日

2024年12月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	15,962	5.3	818	25.6	834	29.4	569	29.7
2024年3月期中間期	15,166	6.5	651	△41.0	644	△44.7	439	△44.9

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	37.68	—
2024年3月期中間期	29.09	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	20,767	13,474	64.9
2024年3月期	20,989	13,416	63.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 13,474百万円 2024年3月期 13,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	6.00	—	32.00	38.00
2025年3月期	—	6.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	32.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	3.1	2,100	6.4	2,100	6.5	1,430	1.7	94.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	16,292,942株	2024年3月期	16,292,942株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,174,462株	2024年3月期	1,185,662株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	15,110,480株	2024年3月期中間期	15,097,423株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、物価上昇等が進む一方で、一部に足踏みがみられつつも景気は緩やかに回復しております。

また、世界経済は持ち直しておりますが、欧米における高金利水準の継続や中国経済の先行き懸念等に伴う景気の下振れリスク、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響にも注意する必要があります。

情報サービス業界におきましては、産業を問わずクラウド化・仮想化へと徐々にシフトしており、ロボティクス・IoT・AI等のIT活用、情報セキュリティの重要性が刻々と増しています。また、人材の獲得競争・人員の流動化が一層進み、各種先端技術・プロジェクト管理を担う人材の増強は業界発展の要となっています。

このような状況の中、当社は、「中期経営計画24-26」で掲げた「発展・利益・還元サイクルの強化」達成に向け、各種施策を進めております。

業績面では、一部開発案件で人件費・外注費が増加したものの、前期に生じた不採算案件の利益反動増と計画通りの案件進捗により、増収増益となりました。

これらの結果、当中間会計期間における業績は、売上高15,962百万円と前中間会計期間と比べ796百万円(5.3%)の増収となりました。また利益面では、営業利益818百万円(前中間会計期間は営業利益651百万円)、経常利益834百万円(前中間会計期間は経常利益644百万円)、中間純利益569百万円(前中間会計期間は中間純利益439百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

公共関連事業

最終ユーザーが官公庁及び地方自治体となるマイナンバー関連システム、財務システム、貿易システム、航空管制システム、自動車関連システム、社会保険・健康保険・年金に関するシステム等、社会インフラのシステム実現に向けた提案・設計・製造・試験からシステム稼働後の運用・保守に至るまで、総合的な技術支援を行っております。

当中間会計期間は、売上高4,969百万円と前中間会計期間と比べ402百万円(8.8%)の増収となりました。またセグメント利益は、756百万円と前中間会計期間と比べ66百万円(8.1%)の減益となりました。これは主に、公共案件が全体的に堅調な一方で、一部法人関連の案件に進捗遅れが発生したことによるものです。

エンタープライズ事業

法人企業の基幹業務システム・Webアプリケーション・クラウドアプリケーションの開発、ネットワークインフラ設計・構築、RPAソリューション、付随する運用・保守、ICTに係るコンサルティングを行っております。

当中間会計期間は、売上高4,288百万円と前中間会計期間と比べ116百万円(2.8%)の増収となりました。またセグメント利益は、396百万円と前中間会計期間と比べ27百万円(6.5%)の減益となりました。これは主に、インフラ案件が好調に推移した一方で、開発フェーズの割合が低かったことによるものです。

広域ソリューション事業

東京・名古屋・大阪地域における、通信制御・組込み・法人企業及び行政機関向けの各システム開発、AIソリューション、付随する運用・保守、ICTに係るコンサルティングを行っております。

当中間会計期間は、売上高2,634百万円と前中間会計期間と比べ59百万円(2.2%)の減収となりました。またセグメント利益は、255百万円と前中間会計期間と比べ384百万円(前中間会計期間は128百万円の損失)の増益となりました。これは主に、前期に生じた不採算案件による利益反動増に加え、既存案件の着実な進行によるものです。

イノベーション事業

法人企業向けのインフラ設計・構築、メインフレーム業務、システム開発、付随する運用・保守、I o T及び情報セキュリティ分野における自社製品の製造・ソリューション提供を行っております。

当中間会計期間は、売上高4,070百万円と前中間会計期間と比べ337百万円(9.0%)の増収となりました。またセグメント利益は、435百万円と前中間会計期間と比べ41百万円(8.7%)の減益となりました。これは主に、インフラ事業が堅調であった一方で、前期の利益に貢献した開発案件の利益反動減によるものです。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における資産は、前事業年度末と比べ222百万円減少し、20,767百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加1,012百万円があった一方で、売掛金及び契約資産の減少1,128百万円、投資有価証券の減少58百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比較し280百万円減少し、7,292百万円となりました。これは主に賞与引当金の増加292百万円があった一方で、未払消費税等の減少222百万円、買掛金の減少209百万円、未払法人税等の減少175百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比較し58百万円増加し、13,474百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少41百万円があった一方で、利益剰余金の増加85百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,806,170	6,818,643
受取手形	6,596	—
電子記録債権	41,408	19,505
売掛金及び契約資産	6,841,457	5,713,319
商品及び製品	56,730	26,747
仕掛品	18,530	76,760
その他	318,348	308,617
貸倒引当金	—	△50
流動資産合計	13,089,242	12,963,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,440,247	1,441,636
減価償却累計額	△1,013,188	△1,035,083
建物及び構築物(純額)	427,058	406,553
土地	3,002,419	3,002,419
その他	624,976	603,365
減価償却累計額	△506,307	△488,027
その他(純額)	118,668	115,338
有形固定資産合計	3,548,146	3,524,311
無形固定資産		
ソフトウェア	98,968	85,678
その他	21,032	7,409
無形固定資産合計	120,000	93,087
投資その他の資産		
投資有価証券	3,401,220	3,343,024
長期貸付金	87,000	87,000
その他	830,981	843,085
貸倒引当金	△87,000	△87,000
投資その他の資産合計	4,232,202	4,186,109
固定資産合計	7,900,349	7,803,507
資産合計	20,989,592	20,767,051

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,868,510	1,659,484
短期借入金	536,000	673,378
1年内償還予定の社債	120,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	777,360	946,752
未払法人税等	514,813	339,790
契約負債	455,889	390,521
賞与引当金	589,124	881,647
役員賞与引当金	—	15,000
その他	1,288,969	912,982
流動負債合計	6,150,666	5,879,556
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	840,085	866,827
繰延税金負債	444,439	427,996
長期末払金	97,750	97,750
固定負債合計	1,422,274	1,412,573
負債合計	7,572,941	7,292,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	2,177,822	2,188,641
利益剰余金	7,003,506	7,089,486
自己株式	△342,479	△339,254
株主資本合計	11,744,271	11,844,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,672,378	1,630,626
評価・換算差額等合計	1,672,378	1,630,626
純資産合計	13,416,650	13,474,922
負債純資産合計	20,989,592	20,767,051

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	15,166,162	15,962,422
売上原価	13,568,615	14,115,863
売上総利益	1,597,547	1,846,559
販売費及び一般管理費	946,037	1,028,325
営業利益	651,510	818,233
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,443	15,316
受取家賃	2,686	9,513
保険配当金	7,133	—
その他	6,197	4,122
営業外収益合計	33,460	28,952
営業外費用		
支払利息	6,293	7,789
貸与資産減価償却費	1,262	3,098
貸倒引当金繰入額	30,000	50
その他	2,461	1,635
営業外費用合計	40,017	12,573
経常利益	644,952	834,612
特別利益		
投資有価証券売却益	1,007	—
特別利益合計	1,007	—
税引前中間純利益	645,960	834,612
法人税等	206,829	265,200
中間純利益	439,130	569,412

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	645,960	834,612
減価償却費	94,508	84,944
のれん償却額	1,905	1,905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,000	50
工事損失引当金の増減額(△は減少)	94,195	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	257,298	292,523
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000	15,000
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△8,233	—
受取利息及び受取配当金	△17,443	△15,316
支払利息	6,293	7,789
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,007	—
助成金収入	△180	△180
売上債権の増減額(△は増加)	4,389	1,156,636
棚卸資産の増減額(△は増加)	△74,689	△28,247
契約負債の増減額(△は減少)	45,282	△65,367
仕入債務の増減額(△は減少)	△448,052	△209,025
未払金の増減額(△は減少)	△207,692	△119,580
未払消費税等の増減額(△は減少)	△120,506	△222,763
その他	156,536	△20,002
小計	443,563	1,712,978
利息及び配当金の受取額	17,586	15,451
利息の支払額	△6,803	△6,914
助成金の受取額	180	180
法人税等の支払額	△203,787	△434,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,739	1,287,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	7,505	△2,383
投資有価証券の売却による収入	1,987	—
関連会社株式の取得による支出	△44,070	—
保険積立金の積立による支出	△22,836	△18,994
有形固定資産の取得による支出	△59,254	△32,044
有形固定資産の売却による収入	—	300
無形固定資産の取得による支出	△3,904	△1,494
差入保証金の差入による支出	△17,612	—
差入保証金の回収による収入	84,991	5,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,193	△48,711

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	179,070	137,378
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△305,696	△403,866
社債の償還による支出	△140,000	△80,000
配当金の支払額	△451,795	△481,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,421	△228,204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79,124	1,010,089
現金及び現金同等物の期首残高	5,285,448	5,557,015
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,364,572	6,567,104

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	中間損益 計算書計上額 (注2)
	公共関連 事業	エンタープ ライズ事業	広域ソリ ューション 事業	イノベー ション事業			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	4,567,057	4,171,784	2,694,476	3,732,844	15,166,162	—	15,166,162
外部顧客への売上高	4,567,057	4,171,784	2,694,476	3,732,844	15,166,162	—	15,166,162
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,567,057	4,171,784	2,694,476	3,732,844	15,166,162	—	15,166,162
セグメント利益又は損 失(△)	823,495	423,623	△128,607	477,130	1,595,641	△944,131	651,510

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△944,131千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	中間損益 計算書計上額 (注2)
	公共関連 事業	エンタープ ライズ事業	広域ソリ ューション 事業	イノベー ション事業			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	4,969,057	4,288,117	2,634,886	4,070,361	15,962,422	—	15,962,422
外部顧客への売上高	4,969,057	4,288,117	2,634,886	4,070,361	15,962,422	—	15,962,422
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,969,057	4,288,117	2,634,886	4,070,361	15,962,422	—	15,962,422
セグメント利益	756,986	396,155	255,908	435,602	1,844,653	△1,026,419	818,233

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,026,419千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。